

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月7日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 URL <https://yondoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 英紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員財務担当 (氏名) 西村 政彦 (TEL) 03-5719-3429
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	9,324	6.7	388	14.8	490	△1.8	401	55.2
2022年2月期第1四半期	8,735	11.3	338	50.0	499	40.2	258	95.3

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 △2,369百万円 (-%) 2022年2月期第1四半期 894百万円 (8.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	18.73	-
2022年2月期第1四半期	12.08	-

(参考) のれん償却前営業利益 2023年2月期第1四半期 512百万円 2022年2月期第1四半期 462百万円
 当社は、のれん償却前営業利益を重要な経営指標としております。(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用
 しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	53,355	39,663	74.3	1,848.50
2022年2月期	56,884	42,917	75.4	2,001.22

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 39,637百万円 2022年2月期 42,893百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用
 しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	41.50	-	41.50	83.00
2023年2月期	-	-	-	-	-
2023年2月期（予想）	-	41.50	-	41.50	83.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,500	9.5	850	97.7	1,000	39.7	650	131.9	30.32
通期	41,500	8.9	2,700	51.0	3,000	30.8	1,800	20.8	83.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) のれん償却前1株当たり当期純利益は、通期107円13銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	24,331,356株	2022年2月期	24,331,356株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	2,888,196株	2022年2月期	2,897,922株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	21,436,381株	2022年2月期1Q	21,420,267株

(注) 自己株式数については、当四半期連結会計期間末に役員向け株式給付信託が所有する当社株式74,170株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い、経済活動は徐々に正常化に向かいつつあるものの、国際情勢の影響による資源・エネルギー価格の高騰や急激な円安の進行もあり、予断を許さない状況が続きました。

流通業界におきましては、まん延防止等重点措置が解除されたことにより外出機会が増加し、個人消費は持ち直しの動きがみられました。一方、相次ぐ値上げの影響による消費者マインドの冷え込みが懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、第6次中期経営計画2年目となる2022年度におきまして、経営環境の変化に対し、当社グループの強みを最大限発揮することで、お客様の期待を越える商品・サービスを提供し、更なる成長を目指してまいります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けサステナブル経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高93億24百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益3億88百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益4億90百万円（前年同期比1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億1百万円（前年同期比55.2%増）となりました。また、重要な経営指標として定めている「のれん償却前営業利益」は5億12百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シィ・プロダクツグループは、50周年限定商品をはじめとしたファッションジュエリーや3月にフルリニューアルしたECサイトが好調に推移いたしました。加えて、前期のコロナ禍の影響による臨時休業の反動等もあり客数が大幅に回復いたしました。

その結果、売上高は41億22百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は1億93百万円（前年同期比88.5%増）と増収大幅増益となりました。

(アパレル事業)

デイリーファッション「パレット」を展開する㈱アージュは、商品企画力強化や販促施策に積極的に取り組んだことで既存店が好調に推移、出店効果もあり売上高が拡大いたしました。

アスティグループは、一部で円安や原材料価格の高騰の影響を受けたものの、需要回復による売上高拡大とコスト削減等により概ね計画通り推移いたしました。

その結果、売上高は52億1百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は2億86百万円（前年同期比18.1%減）と増収減益となりましたが、各段階利益はすべて計画以上に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、投資有価証券が43億35百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して35億28百万円減少し、533億55百万円となりました。負債は前連結会計年度末と比較して2億74百万円減少し、136億92百万円となりました。純資産は主に、その他有価証券評価差額金が27億91百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して32億54百万円減少し、396億63百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月14日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,900	2,251
受取手形及び売掛金	2,445	3,116
商品及び製品	7,713	8,431
仕掛品	293	174
原材料及び貯蔵品	736	545
その他	813	1,120
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	14,899	15,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,630	4,655
土地	5,839	5,839
その他（純額）	429	464
有形固定資産合計	10,899	10,958
無形固定資産		
のれん	2,234	2,110
その他	289	382
無形固定資産合計	2,523	2,492
投資その他の資産		
投資有価証券	24,037	19,702
退職給付に係る資産	492	501
その他	4,083	4,116
貸倒引当金	△51	△50
投資その他の資産合計	28,562	24,269
固定資産合計	41,985	37,721
資産合計	56,884	53,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,181	2,774
電子記録債務	738	726
未払法人税等	353	386
賞与引当金	196	252
役員賞与引当金	10	13
資産除去債務	—	12
その他	1,966	2,466
流動負債合計	5,447	6,631
固定負債		
役員株式給付引当金	146	140
退職給付に係る負債	514	511
資産除去債務	1,400	1,397
その他	6,458	5,009
固定負債合計	8,519	7,060
負債合計	13,966	13,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	7,196	7,197
利益剰余金	31,707	31,202
自己株式	△6,175	△6,155
株主資本合計	35,215	34,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,018	5,226
繰延ヘッジ損益	8	28
土地再評価差額金	△233	△233
為替換算調整勘定	1	2
退職給付に係る調整累計額	△117	△117
その他の包括利益累計額合計	7,677	4,907
新株予約権	24	26
純資産合計	42,917	39,663
負債純資産合計	56,884	53,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月 1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年5月31日)
売上高	8,735	9,324
売上原価	4,160	4,647
売上総利益	4,575	4,676
販売費及び一般管理費	4,237	4,288
営業利益	338	388
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	47	59
為替差益	11	2
助成金収入	80	—
その他	8	22
営業外収益合計	166	104
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	0	—
保険解約損	2	1
その他	2	0
営業外費用合計	5	2
経常利益	499	490
特別利益		
投資有価証券売却益	—	293
雇用調整助成金	12	—
特別利益合計	12	293
特別損失		
減損損失	10	3
建物解体費用	—	9
休業手当	10	—
特別損失合計	21	12
税金等調整前四半期純利益	491	771
法人税等	232	369
四半期純利益	258	401
親会社株主に帰属する四半期純利益	258	401

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月 1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	258	401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	631	△2,791
繰延ヘッジ損益	3	20
為替換算調整勘定	△4	0
退職給付に係る調整額	3	△0
その他の包括利益合計	635	△2,770
四半期包括利益	894	△2,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	894	△2,369

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 有償支給取引に係る収益認識

従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、買戻契約に該当すると判断される有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識することとしております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

従来は、一部の取引について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(3) 顧客に支払われる対価等に係る収益認識

従来は、センターフィー等の顧客に支払われる対価に関して、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。また、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用のうち、履行義務の充足のために必要となる商品の配送費用を売上原価として計上する方法に変更しております。

(4) 返品権付きの販売

返品権付きの販売について、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32百万円減少し、売上原価は67百万円増加しましたが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は13百万円減少しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用を契機として、管理方法の見直しを実施した結果、より当社グループの実態を適切に反映させるため、従来、不動産賃貸収入については「売上高」及び「営業外収益」、不動産賃貸費用については「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸収入については「売上高」、不動産賃貸費用については「売上原価」に計上する方法に変更しております。また、連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「投資不動産(純額)」に計上していた不動産賃貸事業に関わる固定資産についても「有形固定資産」の「建物及び構築物(純額)」及び「土地」に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

この結果、前第1四半期連結結果計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「投資不動産賃貸料」に表示していた18百万円は「売上高」に組替えるとともに、「販売費及び一般管理費」に表示していた115百万円、「営業外費用」の「投資不動産減価償却費」に表示していた1百万円及び「営業外費用」の「投資不動産管理費用」に表示していた0百万円は売上原価に組替えております。

同様に、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産(純額)」に表示していた431百万円は、「有形固定資産」の「建物及び構築物(純額)」84百万円、「土地」347百万円として組替えております。

(役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年5月17日開催の第68回定時株主総会に基づき、2018年11月28日より、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く)、当社の主要グループ子会社の取締役及び監査役(社外監査役を除く)を対象者(以下、「取締役等」という)とする株式報酬制度(以下、「本制度」という)を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託(以下、「本信託」という)に対して金銭を拠出し、本信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて対象会社の取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る役員向け株式給付信託株式給付規程に従って、当社株式を給付する株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末168百万円、83,926株、当第1四半期連結会計期間末149百万円、74,170株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,782	4,953	8,735	—	8,735
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	39	39	△39	—
計	3,782	4,992	8,775	△39	8,735
セグメント利益	102	349	452	△114	338

(注) 1 セグメント利益の調整額△114百万円は、のれん償却額△124百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△125百万円、セグメント間取引消去額135百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	4,104	4,995	9,100	—	9,100
その他の収益	18	205	224	—	224
外部顧客への売上高	4,122	5,201	9,324	—	9,324
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	26	26	△26	—
計	4,122	5,228	9,351	△26	9,324
セグメント利益	193	286	479	△91	388

(注) 1 セグメント利益の調整額△91百万円は、のれん償却額△124百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△114百万円、セグメント間取引消去額147百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき重要な事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(追加情報) (表示方法の変更)に記載のとおり、従来、不動産賃貸収入については「売上高」及び「営業外収益」、不動産賃貸費用については「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸収入については「売上高」、不動産賃貸費用については「売上原価」に計上する方法に変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しております。当該変更により、組替え前に比べて「ジュエリー事業」の売上高は18百万円増加、セグメント利益は16百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。